

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	968 つくば中央インター北土地区画整理に関する事業					
予算科目	01-080414-11	つくば中央インター北土地区画整理に	担当部課	建設部道路計画課		
市長公約	97		係名	計画第二係		
戦略プラン			新規・継続	継続		
			事業分類	自治事務（任意）		
			事業体制	職員のみ		
個別計画			事業期間	期間限定複数年度		
根拠法令等	土地区画整理法、つくば市土地区画整理組合助成規則		SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう		
				11住み続けられるまちづくりを		

## 事業の概要

対象	つくば中央インター北土地区画整理組合設立準備会
目的	早期の土地区画整理組合の設立を目的とする。
概要 (取組内容)	つくば市土地区画整理組合助成規則第5条に基づき、準備組合運営費や組合の設立認可に必要な図書の作成費及びこれに伴う測量調査設計費の補助金交付を行う。また、土地区画整理法第75条第1項に規定する技術的援助を実施する。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	51,965	63,831	32,103	33,073	8,149	
	決算額	(千円)	131	30,296	54	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	131	30,296	54	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,853	13,699	20,708	20,793	20,793	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	116.50	40.25	85.00	120.00	120.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

1	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	・土地区画整理事業の施行予定者である準備組合の円滑な運営を目的に、令和3年12月から事務局業務を市で行っている。	
成果	・準備組合の規約を改正し、会議体や役割を明文化することで、意思決定過程を明確にし民主的な組織運営を図ることができた。また、改正した規約の下、月2回程度「幹事会」を開催し、組合設立に向けた検討を進めることができた。	
課題	業務	・組合設立に必要な行政手続は多岐にわたるため、準備組合が行う庁内外における関係機関協議が円滑に進むよう、事務局による積極的な関与及び綿密な調整が求められる。
	組織、予算等	・関係する部局間における情報共有や協力体制の構築が引き続き必要となる。
改善目標	・準備組合における「幹事会」「役員会」「全体会」を活用し、土地区画整理事業によるまちづくりの機運を高め、組合設立に向け、地権者の合意形成を図る。また、事務局が中心となり、関係機関協議の完了していない案件の協議を進めるとともに、組合設立までのスケジュールを再度構築する。	

#### 評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

#### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	973 道路計画事務に関する事業					
予算科目	01-080101-11 道路計画事務に要する経費			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約	64			係名	計画第一係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等				SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

## 事業の概要

対象	国・県					
目的	国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図る。生活圏形成に重要な役割を果たす市道を整備し、市内の交通渋滞の解消と地域住民の安全と福祉に寄与する。					
概要 (取組内容)	各路線及び各河川における関係市町で構成する整備促進期成同盟会等において、国及び県等への要望活動に参加する。（19団体）また、職員の技能・知識等の向上を図るための協議会等において、会議、研修に参加する。（8団体）市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。（令和元年度～令和3年度継続事業 総額23,536,700円）茨城県が実施する西谷田川の河川改修事業に合わせ、県に負担金を支払い、狭隘な高山橋の架け替えを行う。（令和2年度～令和6年度継続事業 総額178,850,000円）					

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	31,684	23,629	98,322	152,797	6,838	
	決算額	(千円)	15,542	13,886	24,184	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	11,222	13,886	11,484	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	4,320	0	12,700	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	22,012	21,812	21,445	21,377	21,377	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	675.00	575.00	388.00	360.00	360.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

## 指標の推移

指標名	要望活動回数 (回)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	20.0	20.0	19.0	19.0	19.0	19.0
実績	20.0	19.0	18.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図るために実施した、国及び県への要望活動の回数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	各整備促進期成同盟会等の要望活動について、コロナウイルス感染拡大の中ではあったが、参加人数の縮小や書面開催に変えることにより実施した。	
成果	各整備促進期成同盟会等が国・県への要望活動等を実施したことにより、事業の促進が図られた。また、各構成市町間での情報共有、意識共有ができ、路線ごとの整備の進捗状況に合わせた要望をすることができた。市内の対策が必要と思われる渋滞箇所について、渋滞要因の分析を基に、対策の方針について取りまとめた。また、茨城県へ高山橋改築工事の設計及び迂回路工事の負担金14,117,031円の支払いをした。	
課題	業務	各整備促進期成同盟会等において、それぞれの道路、河川等が単年度事業として整備できるものではないため、関係市町との継続した要望への取り組みが必要である。渋滞対策が必要と思われる箇所については、引き続き解消に向けた対策の実現に向けて、関係機関との調整が必要となる。
	組織、予算等	渋滞対策を実施する整備担当課との連携を取る必要がある。
改善目標	整備が必要な幹線道路について、早期事業化に向けた要望活動に取り組む。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続
理由	—

# 令和 3年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	995 地籍調査に関する事業					
予算科目	01-080406-11 地籍調査に要する経費			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約				係名	地籍調査係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	第7次国土調査事業10箇年計画（令和2～11年度）			事業期間	毎年度	
根拠法令等	国土調査法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

## 事業の概要

対象	国土調査未実施地区
目的	現在、法務局に備付けの公図（字切図）は、現況と整合していない不完全なものが多いことから、地籍調査を実施することでその解消を図る。
概要 （取組内容）	調査区域の長狭物調査（道・水路）、一筆地調査（筆ごとの地番・地目・所有者・境界確認）を行い、地籍簿を作成する。 境界の測量を行い地籍図を作成する。国の認証を受けたうえで、地籍簿と地籍図を法務局へ送付し登記する。

## コストの推移

項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円)	34,981	42,644	38,103	16,904	42,141	
	決算額	(千円)	32,876	39,636	30,776	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	19,076	24,128	17,149	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	13,800	15,508	13,627	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	27,941	21,112	20,934	21,158	21,231	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	328.00	290.00	178.00	270.00	300.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

指標名	市地籍調査進捗率 ( % )					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	86.8	87.1	87.3	87.7	88.1	88.3
実績	86.9	87.1	87.3	0.0	0.0	0.0
指標の概要	地籍調査進捗率は、筑波97%・大穂88%・豊里100%・桜100%・荻崎100%とほぼ完了している。地区別比較では谷田部が約55%と遅れている。【目標値と実績は6地区全体の計画面積と調査面積の割合】					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	地権者に対して地籍簿・地籍図を閲覧に供し、それらを法務局へ送付し登記まで計画どおり実施した。	
成果	葛城V地区（平、大白碓、小白碓、新井、柳橋の各一部）の事業が完了し、市地籍調査進捗率が87.36%となり目標を達成した。	
課題	業務	地区別の比較で地籍調査の進捗状況が約55%と遅れている谷田部地区の進捗率を上げる。
	組織、予算等	谷田部地区の進捗率を上げるために、今以上の予算確保が必要となる。
改善目標	地籍調査の進捗状況を改善するため、調査地区を増やすことで早期完了を目指す。	

#### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続	
理由	-	